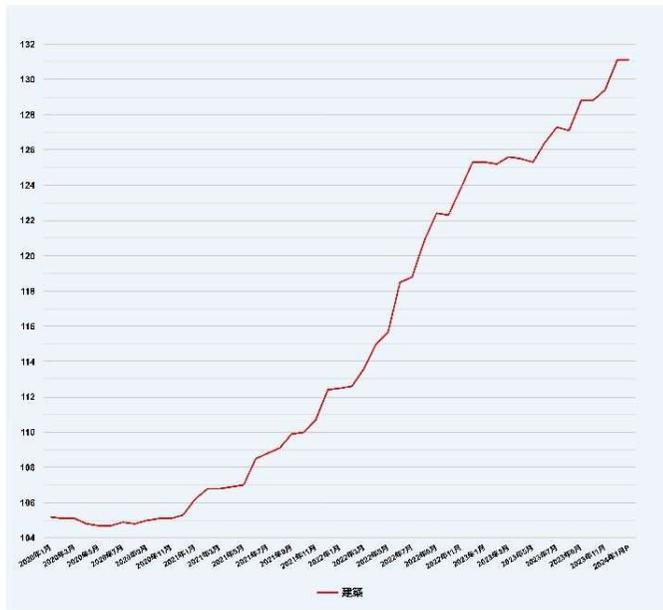


新南知多中学校建設について

学校建設における財政面の整理

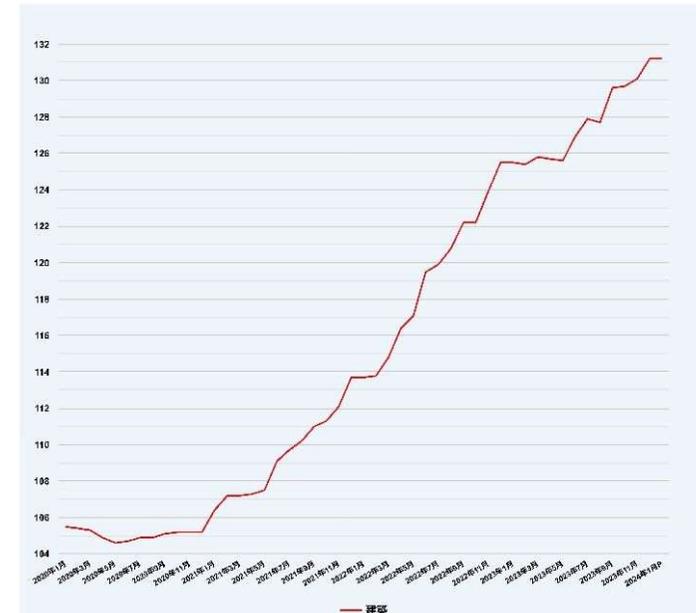
建築費の動向について

建築費指数 No16 学校 RC (名古屋)



学校RC

建築費指数 No13 体育館 RC (名古屋)



体育館RC

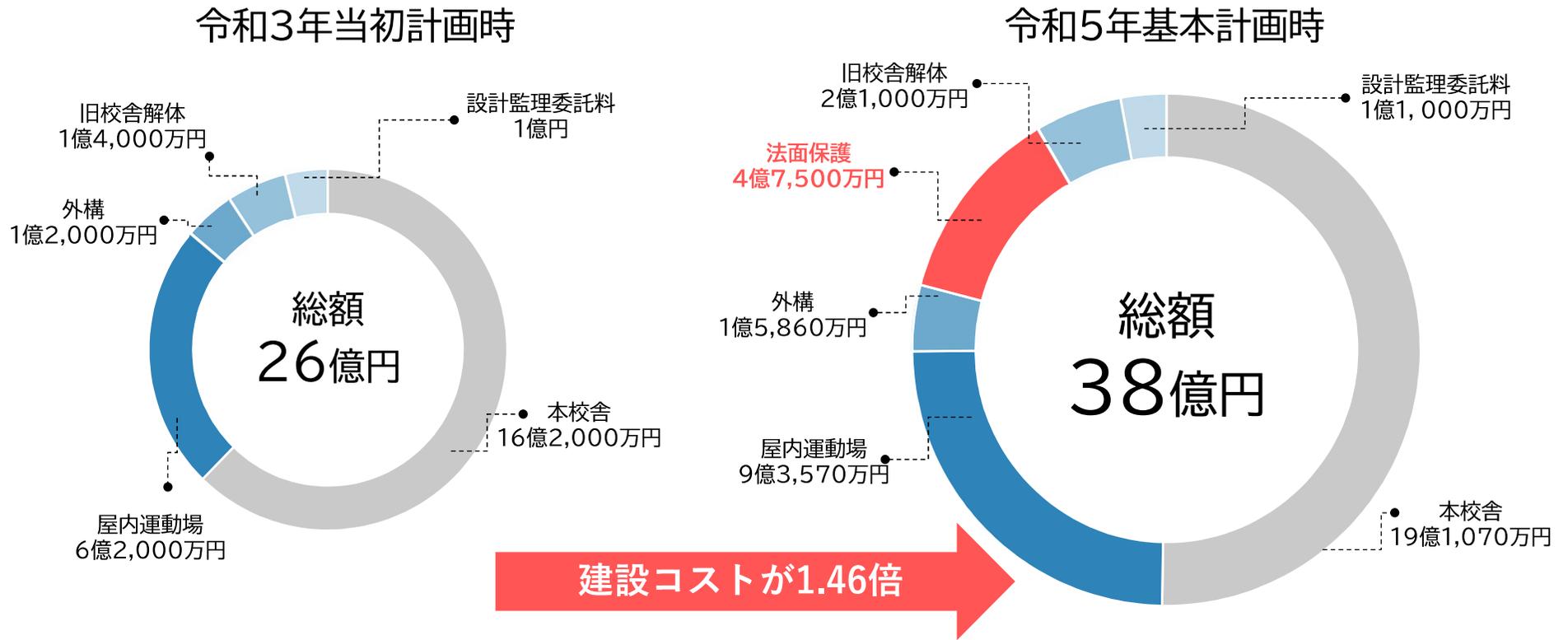
出典：建設物価 建築費指数

学校・体育館ともにRC造（鉄筋コンクリート）は上昇しています

2015年の建築費指数を100とする「一般社団法人 建設物価調査会」のデータによると、建築費指数は直近の2024年1月時点で131となっています。当初計画時の2021年付近は107となっています。特に2022年から建築資材、人件費、電力料金の上昇を背景に急騰しています。



学校建設費の比較

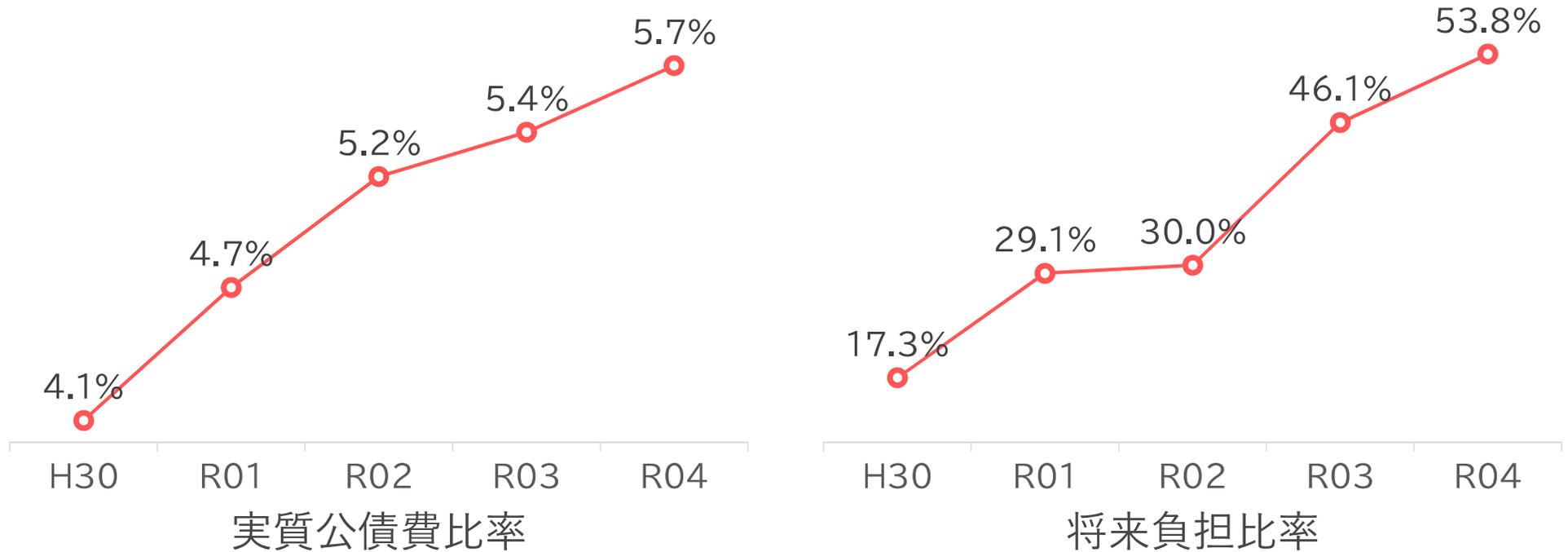


物価高騰と法面保護費の追加により、当初計画時から大幅に建設費が上昇しました

令和3年度と令和5年度を比較し、建設費は総額で12億円増額となっています。
建設資材・人件費の高騰に加え、法面補強費用が要因となっています。その結果、建設コストは約1.46倍に上昇しています。



財政の耐久性について



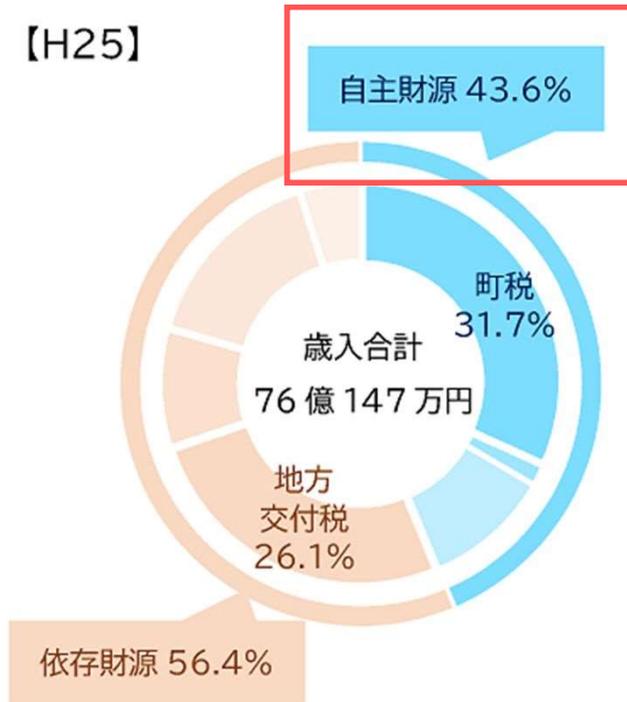
財政健全度が悪化しており、財政が学校建設に耐えられるか懸念があります

財政の健全度を示す指標として「実質公債費比率」と「将来負担比率」があります。緊急財政改善計画でも説明させていただきましたが、本町の財政健全化比率は悪化しています。建設費38億円に対して、可能な限り地方債を発行して約31億円を調達した場合、**実質公債費比率は10%前後、将来負担比率は100%前後**になることが想定されます。

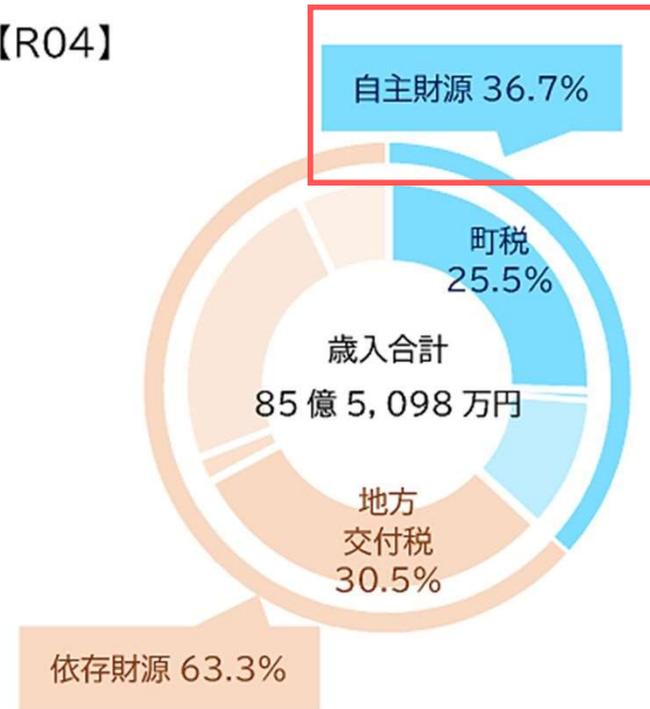


歳入面における自主財源の減少

【H25】



【R04】



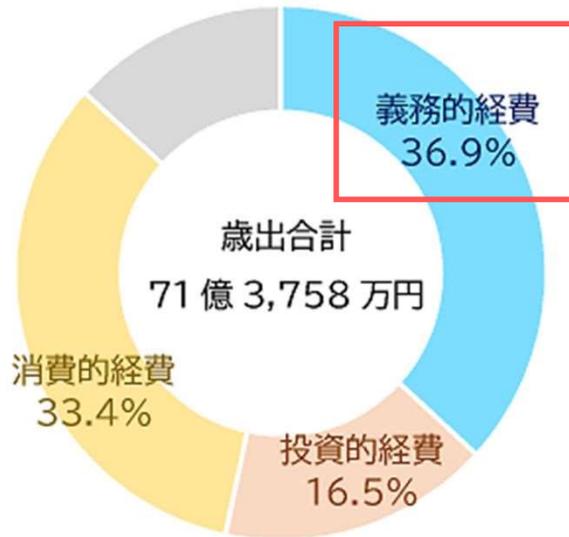
歳入面においては自主財源の減少に直面しています

緊急財政改善計画でも説明していますが、10年前の平成25年との比較で自主財源の比率は6.9%低下しています。

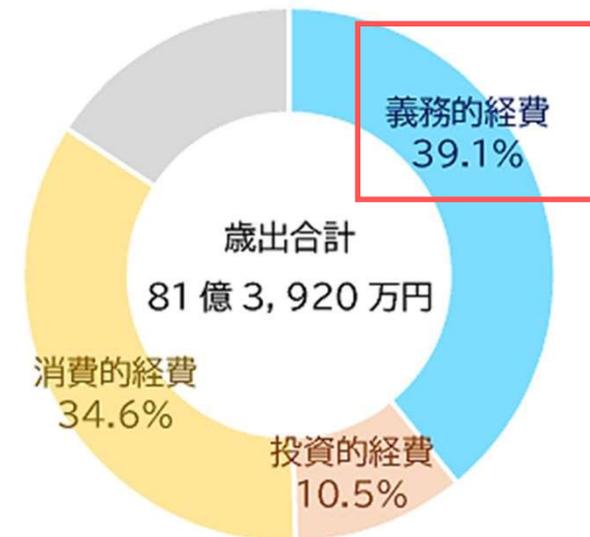


歳出の硬直化

【H25】



【R04】



歳出については「歳出の硬直化」に直面しています

緊急財政改善計画でも説明していますが、10年前の平成25年との比較で義務的経費の比率は2.2%上昇しています。

削減が難しい義務的経費の上昇は、必ず支出しなければいけない経費が多く占めているため、独自の政策に使えるお金が減っていることを意味しています。



整理すべき事項への対応

現時点において、学校建設における整理すべき事項として以下の2点が挙げられます。

① 建設コスト高騰への対応

建設コストについては「物価・人件費高騰」と「法面保護」による追加費用が必要となりました。建設コストが大幅に増加していることや安全性についてもよく検証する必要があります。

② 財政面の整理すべき事項

財政面については、当初の予定から建設費が大幅に上昇していることに対応するため、地方債を増額せざる得ない状況にあります。多額の借入となるため、**財政の健全性が危ぶまれる懸念**があります。財政面についても、よく検証する必要があります。

学校建設の課題解決のため、公共施設再配置計画や財政面も考慮し、現在の置かれている状況を整理するため、**1年程度の整理期間**をいただきたいと思います。



■新南知多中学校（旧豊浜中学校跡地）建設について

1. R4年度 基本構想・基本計画策定業務（抜粋）

4-2 主な想定室及び施設

主な想定室及び施設を機能ごとのゾーンに分け、次に示す。

機能	室等名称
普通教室機能	普通教室9室、特別支援教室3室、生徒会室
特別教室機能	理科室2室、調理室兼被服室、美術室兼技術室、音楽室、PC教室、図書室
その他共用部	昇降口、共用部、生徒更衣室、トイレ
管理機能	職員・来客玄関、校長室、職員室（印刷室、放送室、湯沸室）、会議室、相談室、職員更衣室・休憩室・トイレ、教材庫、記録室、倉庫、サーバー室、機械室、消火ポンプ室
公民館機能	地域玄関、公民館事務局室、地域会議室（和室）
屋内運動場	体育館機能
アリーナ・ステージ、玄関・ホール、器具庫、更衣室、トイレ	
外構・付属棟機能	運動場、校門、ゴミ置場、車寄せ、駐車場、自転車置場、バスロータリー、ロータリー庇

6-2 コストの検討

単価は他事例、実績単価に基づいて算出した。工事費の算出にあたり、今後の社会情勢や資材費、労務費の高騰等によって建設工事の増減は考えられる。

A 直接工事費	建設費	備考
1)校舎		
建築工事	1,081,080,000	RC造一部S造 3階建
電気設備工事	156,065,000	3,800 m ²
機械設備工事	187,460,000	
その他付帯工事 (外構、駐輪場、アプローチ等)	118,300,000	
合計	1,542,905,000	m ² 単価 406,028
2)体育館		
建築工事	604,650,000	RC造一部S造 2階建
電気設備工事	52,580,000	1400 m ²
機械設備工事	40,450,000	
合計	697,680,000	m ² 単価 498,343
1)~2)合計	2,240,585,000	
B 共通仮設費	109,680,545	
C 現場管理費	163,152,823	
D 一般管理費	218,581,632	
B~D 共通費計	491,415,000	
工事価格	2,732,000,000	
消費税等相当額	273,200,000	
総合計	3,005,200,000	

※1 本計画策定業務委託業者実績に基づき各工事単価を設定
 ※2 物価上昇率については、一定の数値を加算
 ただし、今後の変動予測は難いため、2023年3月時点での数値を採用

問題点

- 1.物価の高騰により事業費が当初計画より増加している。（右欄上部）
- 2.地質調査（簡易）の結果、法面保護対策が必要である。

2. R5年度法面対策検討業務（抜粋）

令和4年度基本構想・基本計画の結果を受け、法面保護対策の必要性及び工法・事業費を追加検討

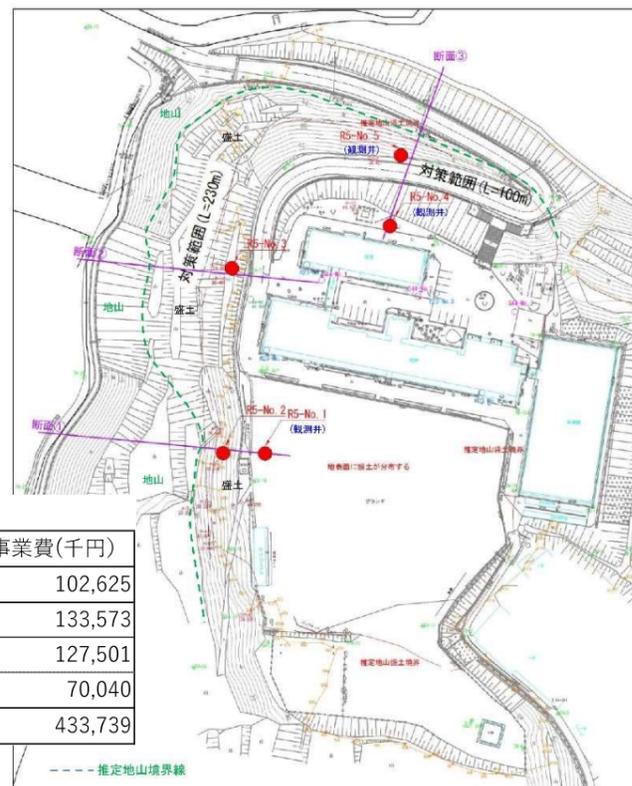


図2-1. のり面対策工検討平面図

法面工事事業費

検討断面	対策工概要	延長 (m)	事業費(千円)
断面-1	受圧板工+鉄筋挿入工	66	102,625
断面-2	グラウンドアンカー工+鋼製受圧板工	78	133,573
断面-3	上段 鉄筋挿入工+受圧板工 (+植生マット工)	86	127,501
	中段 鉄筋挿入工+受圧板工 (+植生マット工)	100	70,040
計		330	433,739

3. 当初計画との比較

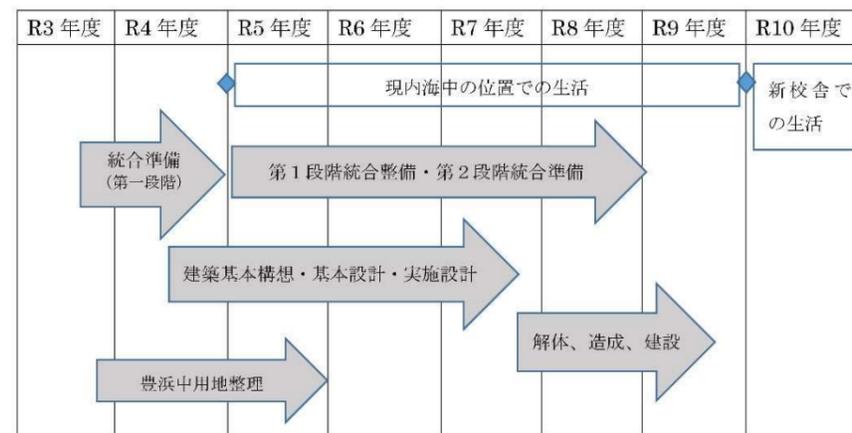
建設費等比較

施設等名称	構造等	当初計画時			基本計画時			備考	
		規模(m ²)	単価(千円)	金額(千円)	規模(m ²)	単価(千円)	金額(千円)	単価比較	金額比較
設計	基本・実施設計	1式		100,000			110,000		1.10
校舎	RC造一部S造	4,623	350	1,620,000	3,800	502	1,910,700	1.43	1.18
体育館	RC造一部S造	1,685	370	620,000	1,400	668	935,700	1.81	1.51
外構		1式		120,000			158,600		1.32
小計				2,460,000			3,115,000		1.27
法面保護	設計委託	1式					42,000		
	工事費	1,500					433,000		
小計							475,000		
既設校舎取壊し	設計委託	1式					10,000		
	RC造	6,200	22	140,000	6,200	30	200,000	1.36	1.43
小計				140,000			210,000		1.50
計				2,600,000			3,800,000		1.46

※基本計画時の単価、金額には諸経費分を含む。

1. 当初計画に比べ事業費が1.46倍となっている。（ただし、建築面積等を考慮しない）

4. 当初計画時のスケジュール



5. 本計画に係る課題の整理

1. 当初計画のスケジュールに対し法面保護対策工事が必要となったため、開校までのスケジュールの見直しが必要となります。
2. 生徒の安全を第一に施設の建設を目指します。
3. 工事費の圧縮対策について
 法面保護対策については、県事業として施工できないか協議していきます。
 校舎建築工事については施工方法（DB方式等）の検討により工事費の縮減に努めます。
4. 施設について
 施設規模・内容については、将来を見越した計画とします。
5. 公共施設再配置計画や町財政を考慮し、無理のない学校建設を目指します。